



## 平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月13日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ノザワ  
コード番号 5237 URL <http://www.nozawa-kobe.co.jp/>  
代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 野澤 俊也  
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 金井 一弘  
定時株主総会開催予定日 平成28年6月29日 配当支払開始予定日  
有価証券報告書提出予定日 平成28年6月29日  
決算補足説明資料作成の有無 : 無  
決算説明会開催の有無 : 無

TEL 078-333-4111  
平成28年6月30日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	21,821	4.1	3,189	23.2	3,133	19.7	1,515	△10.9
27年3月期	20,964	3.8	2,588	18.0	2,617	17.3	1,700	98.0

(注) 包括利益 28年3月期 685百万円 (△70.3%) 27年3月期 2,306百万円 (77.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
28年3月期	66.45	—	12.0	13.5	14.6
27年3月期	73.90	—	15.3	11.1	12.3

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 一百万円 27年3月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
28年3月期	22,898	13,200	57.6	578.72
27年3月期	23,516	12,744	51.2	528.04

(参考) 自己資本 28年3月期 13,200百万円 27年3月期 12,045百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	2,693	△402	△1,586	3,815
27年3月期	1,859	△255	△2,050	3,116

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
27年3月期	—	—	—	10.00	10.00	228	13.5	2.1
28年3月期	—	—	—	13.00	13.00	296	19.6	2.3
29年3月期(予想)	—	—	—	26.00	26.00		14.1	

※平成29年3月期(予想)の1株当たり配当金につきましては、普通株式2株につき1株の割合での株式併合を平成28年10月1日より実施する予定であるため、株式併合を考慮した金額を記載しております。  
詳細につきましては、次頁「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご参照ください。

### 3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期(累計)	10,100	△4.6	1,350	△10.1	1,350	△10.7	900	△11.4	78.91
通期	22,000	0.8	3,230	1.3	3,200	2.1	2,100	38.5	184.12

※平成29年3月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益につきましては、株式併合の影響を考慮しています。  
詳細につきましては、次頁「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料15ページ「5.連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期	24,150,000 株	27年3月期	24,150,000 株
② 期末自己株式数	28年3月期	1,340,318 株	27年3月期	1,338,133 株
③ 期中平均株式数	28年3月期	22,810,641 株	27年3月期	23,011,225 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	18,153	1.1	2,979	14.0	1,555	△3.6
27年3月期	17,947	2.7	2,613	24.0	1,614	100.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	68.21	—
27年3月期	70.17	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
28年3月期	21,684		12,593		58.1	552.12		
27年3月期	21,657		11,354		52.4	497.76		

(参考) 自己資本 28年3月期 12,593百万円 27年3月期 11,354百万円

2. 平成29年3月期の個別業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	8,500	△6.7	1,260	△16.5	830	△16.6	72.77
通期	17,900	△1.4	2,900	△2.7	1,900	22.1	166.59

※平成29年3月期の個別業績予想における1株当たり当期純利益につきましては、株式併合の影響を考慮しています。詳細につきましては、下記「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご参照ください。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績等は、今後さまざまな要因によって大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は添付資料3ページ「1.経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析(次期の見通し)」をご覧ください。

(株式併合後の業績予想及び配当について)

平成28年6月29日開催予定の第156回定時株主総会での承認決を条件に平成28年10月1日を効力発生日として、普通株式を2株につき1株に併合することとしております。

なお、株式併合考慮前に換算した平成29年3月期の連結業績予想及び配当予想は以下のとおりとなります。

- 平成29年3月期の連結業績予想
  - 1株当たり当期純利益
  - 第2四半期(累計) 39円46銭
  - 通期 92円06銭
- 平成29年3月期の配当予想
  - 1株当たり配当金
  - 期末 13円00銭
- 平成29年3月期の個別業績予想
  - 1株当たり当期純利益
  - 第2四半期(累計) 36円39銭
  - 通期 83円29銭

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標及び中長期的な会社の経営戦略	6
(3) 会社の対処すべき課題	6
(4) その他、会社の経営上重要な事項	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
5. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(会計方針の変更)	15
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
6. 個別財務諸表	17
(1) 貸借対照表	17
(2) 損益計算書	19
(3) 株主資本等変動計算書	20
7. その他	22
(1) 生産・受注及び販売の状況	22

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### (当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益及び雇用情勢の改善などが進み、景気は緩やかな回復基調が見られたものの、中国及び新興国の経済成長に対する減速懸念や原油価格下落の影響により弱含みの動きが見られました。建築材料業界におきましては、建設費高騰に伴う建設計画の延期・中止、投資マインドの低下等、先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような状況のなか、当社グループは、「やすらぎと安心の創造」の経営理念のもと、環境負荷低減と施工現場省力化を実現し、顧客ニーズに対応する商品の拡充を図ってまいりました。

押出成形セメント板「アスロック」の新デザインとして、2014年度グッドデザイン賞を受賞したグリッドデザインシリーズの新柄「ミクティルB」を平成27年4月に発売いたしました。グリッドデザインにつきましてはタイル調仕上げとなっており、タイルでは表現できない規則性のある不規則グリッドによるシャープなデザインに高い評価を頂いております。また、6月にはデザインパネル「プライムライン」に900幅タイプを追加発売いたしました。デザインパネルにつきましては、プライムラインの他多数のラインナップを取り揃えており、中国上海におきましても図書館などの文化施設や金融機関に採用されるなど、好評を頂いております。更に、10月には「アスロックタイルデコ」を開発、発売いたしました。乾式タイルと「アスロック」の素地リブが調和した独創的なテクスチャーが外壁意匠の幅を広げ、コストダウンにも貢献します。工法面においては、「アスロック」に多様な仕上げ材を取り付けることのできる当社オリジナルの専用工法である「アスロックレールファスナー工法」に、大型アルミパネル仕上げに対応する「レールファスナー ストロング」を9月に発売いたしました。

販売部門では、技能工不足・工期短縮・現場環境改善に貢献する「アスロックLS工法(Labor Saving工法)」・「ニューセフティ工法」の商談量を増やし、デザイン・性能に好評を頂いております「グリッドデザインシリーズ」・「工場塗装品」の販売数量を伸ばすとともに、北陸新幹線の駅舎への採用に続き、平成28年3月26日に開業した北海道新幹線の駅舎及び施設にも採用頂きました。生産部門では、NNPS(ノザワ・ニュー・プロダクション・システム)改善活動により、各工程の生産性を高め、品質の向上、コスト削減に努めました。管理部門では、システム構築及び改善を進め、業務の効率化につなげるとともに、有利子負債を圧縮、財務体質の改善に取り組みしました。マインケミカル事業につきましては、販路の拡大に取り組みしました結果、肥料の販売数量を伸ばしました。

これらの結果、品種別売上高については、主力の押出成形セメント板「アスロック」は141億45百万円(前期比1.9%増加)、住宅用軽量外壁材は24億58百万円(前期比11.9%増加)となり、押出成形セメント製品関連合計では166億4百万円(前期比3.3%増加)に、耐火被覆等は16億43百万円(前期比30.2%増加)、スレート関連は9億36百万円(前期比2.4%減少)となったこと等から、当連結会計年度の売上高は218億21百万円(前期比4.1%増加)となりました。

利益面については、主力である押出成形セメント製品が伸長したことに加え、生産性の向上、製造原価低減並びに経費削減に努めました結果、営業利益は31億89百万円(前期比23.2%増加)、経常利益は31億33百万円(前期比19.7%増加)と、連結業績における営業利益、経常利益とも過去最高となりました。しかしながら、中国経済の減速の影響で建設並びに住宅売買が低迷したことにより、「野澤積水好施新型建材(瀋陽)有限公司」の保有する機械装置及び運搬具等有形固定資産の全額を減損損失に計上、当社グループへの影響額が6億60百万円となったこと等から、親会社株主に帰属する当期純利益は15億15百万円(前期比10.9%減少)となりました。

(次期の見通し)

わが国経済の見通しにつきましては、円高・株式市場の低迷を背景に、企業は設備投資計画に慎重な姿勢を見せるなど、先行き不透明な状況が続くものと思われま

す。このような状況のなか、当社グループは、体質強化、収益拡大、飛躍成長の各戦略の着実な実行により、強固な経営基盤を築き、更にその先の未来へ向けて大きく発展する企業を目指してまいります。

平成28年3月にホームページを全面リニューアルいたしました。当社商品の施工例を建物用途・商品名から絞り込めるなど改良しており、当社商品がどのような場所で使われているかをわかりやすくご紹介するなど、全てのコンテンツをより「見やすく」、「わかりやすく」、「探しやすい」構成・デザインに一新しました。今後も皆様にとって使いやすいホームページを目指してまいります。

販売部門では、高層・超高層建築物外壁に要求される機能を備えた「アルカス」や、環境負荷低減をコンセプトとした「グリーンウォール」・「ソーラーウォール」の拡販を推進するとともに、現場省力化、工期短縮に寄与する商品の販売に引き続き注力し、受注数量を更に伸ばしてまいります。ボードにつきましては、内装、土木をはじめとした各市場において新規用途の開拓・提案を行い、商品開発につなげてまいります。

生産部門では、メーカーとして総合的な技術力の発展・深耕を推進し、NNPS改善活動により各工程の情報とモノの質を向上させ、品質・コスト・納期の差別化を追求してまいります。開発部門では、市場環境の変化と多様化する顧客ニーズに対応し、安全・安心・快適性を提供できる商品構成の充実を図ってまいります。管理部門では、業務効率化、有利子負債圧縮に加え各本部と連携した効率的な資材調達によるコスト削減を推進し、財務体質及び経営基盤の強化を図ってまいります。また、投資しやすい環境を整えることを目的として、平成28年10月1日より当社株式の単元株式数の変更及び株式併合を予定しております。マインケミカル事業では、農家・農業法人との関係強化を図るとともに、培土や配合肥料等、原料用途での提案を推進し、更なる拡販につなげてまいります。海外事業では、中国大都市圏を中心とした施主・設計院への「アスロック」のPR効果が現れ、文化施設の他、民間の大規模プロジェクトに全面採用されるなど、一般建築向けの販売数量を伸ばしております。「野澤貿易(上海)有限公司」は、今後も施主・設計院のニーズを掘り起こし提案する営業をより一層推進してまいります。「野澤積水好施新型建材(瀋陽)有限公司」は、顧客の求める品質を更に追求し、コストダウンに取り組んでまいります。

これらの積極的な事業展開により、平成29年3月期の連結業績は、売上高220億円、営業利益32億30百万円、経常利益32億円、親会社株主に帰属する当期純利益21億円を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

### ①資産、負債純資産の状況

当連結会計年度末における当社グループの流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べ、現金及び預金が6億98百万円、受取手形及び売掛金が1億77百万円増加したこと等により100億57百万円(前連結会計年度末と比較して8億70百万円増加)となりました。固定資産の残高は、前連結会計年度末に比べ、有形固定資産が減価償却及び減損損失の計上等により14億95百万円減少したこと等から、128億41百万円(前連結会計年度末と比較して14億88百万円減少)となりました。この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べ6億17百万円減少し228億98百万円となりました。

当連結会計年度末における流動負債の残高は、前連結会計年度末に比べ、短期借入金が4億88百万円減少したこと等から、54億76百万円(前連結会計年度末と比較して2億53百万円減少)となりました。固定負債の残高は、長期借入金が8億41百万円減少したこと等から、42億21百万円(前連結会計年度末と比較して8億20百万円減少)となりました。この結果、負債の合計額は、前連結会計年度末に比べ10億73百万円減少し96億98百万円となりました。

当連結会計年度末における純資産の残高は、非支配株主持分が6億98百万円減少したものの、利益剰余金が12億87百万円増加したこと等から、132億円(前連結会計年度末と比較して4億55百万円増加)となりました。

## ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は38億15百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億98百万円増加いたしました。

## （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において、営業活動による資金の増加は26億93百万円（前連結会計年度は18億59百万円の増加）となりました。これは法人税等の支払額10億4百万円や、売上債権の増加額1億22百万円等の資金の減少要因があった一方、税金等調整前当期純利益18億9百万円や、減損損失12億94百万円、減価償却費5億57百万円等の資金の増加要因があったことによるものであります。

## （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において、投資活動による資金の減少は4億2百万円（前連結会計年度は2億55百万円の減少）となりました。これは有形固定資産の取得による支出3億48百万円等の資金の減少要因があったことによるものであります。

## （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において、財務活動による資金の減少は15億86百万円（前連結会計年度は20億50百万円の減少）となりました。これは長期借入金の返済による支出11億85百万円や親会社による配当金の支払額2億27百万円等の資金の減少要因があったことによるものであります。

## （参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	152期 (平成24年3月期)	153期 (平成25年3月期)	154期 (平成26年3月期)	155期 (平成27年3月期)	156期 (平成28年3月期)
自己資本比率 (%)	39.8	40.9	43.2	51.2	57.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	15.5	22.8	36.8	54.0	44.4
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率 (年)	5.9	5.8	1.9	1.4	0.5
インタレスト・カバレッジ・ レシオ (倍)	10.5	12.0	32.8	38.1	98.0

\* 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

（注4）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、経営基盤と財務体質の強化に向けた内部留保の充実を前提としながら、業績に見合った株主への安定的な配当の維持及び適正な利益還元を基本としています。今後は更なる業績の向上に努め、経営基盤の強化を図りながら継続的配当を目指してまいります。フリーキャッシュフローの活用は、有利子負債の圧縮、研究開発活動及び生産・情報システム等の事業投資に充当し、企業体質と企業競争力の強化に取り組んでまいります。

期末配当につきましては、普通配当1株につき13円を予定しています。また、次期の配当につきましては、普通配当を1株につき26円（2株につき1株の株式併合を考慮後）の予定です。株式併合を考慮しない場合の配当は1株当たり13円となります。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、株式会社ノザワ（当社）及び連結子会社4社より構成されており、建築材料関連事業における製品の製造、販売並びに工事の請負、設計、監理を主な事業としているほか、これらに附帯するサービス業等を営んでおります。

なお、当社の報告セグメントは、建築材料関連事業のみです。

## 1 建築材料関連事業

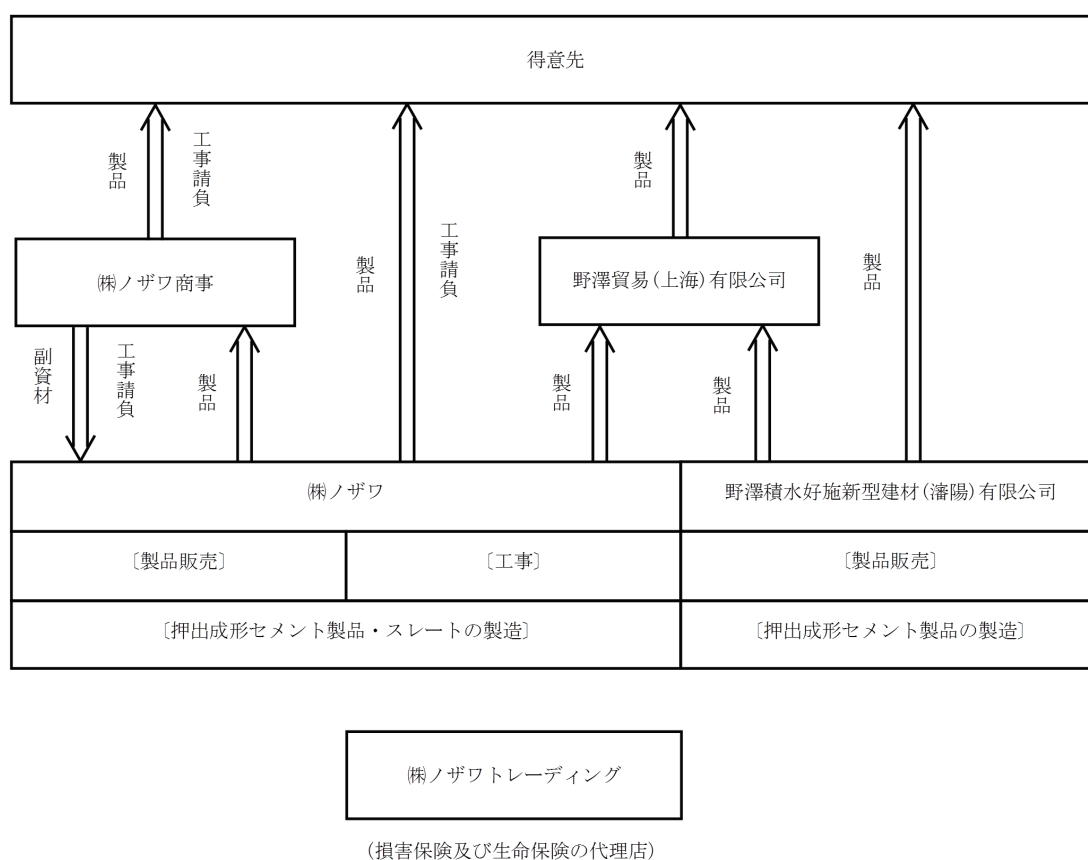
製品の製造及び販売については、当社及び野澤積水好施新型建材（瀋陽）有限公司（連結子会社）が製造し販売するほか、(株)ノザワ商事（連結子会社）及び野澤貿易（上海）有限公司（連結子会社）が販売しております。(株)ノザワ商事は当社が使用する副資材の一部を納入しております。

また工事については当社及び(株)ノザワ商事が当社製品等を用い設計、施工しております。

## 2 その他の事業

(株)ノザワが不動産の賃貸を行っております。また、(株)ノザワトレーディング（連結子会社）は損害保険及び生命保険の代理店です。

事業の系統図は次のとおりです。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、「人々の生活と安全を守り、快適な住環境を創り出す部材・システムを提供し、社会の発展に貢献する」を経営の基本とし、未来に向けて常時新しい感性を持って創造・開発を行い、独自の技術を結集した世界に通ずる商品を提供し続け、株主・社員・地域への還元を継続して行き、社会と共生を図ることを経営理念として活動しております。

#### (2) 目標とする経営指標及び中長期的な会社の経営戦略

- ①建設部材・システム分野での開発型企業を目指し、建築・住宅・土木の三市場での安定的な商品供給を推進してまいります。
- ②「快適な住環境の創造と環境改善技術の確立を通じて社会に貢献する開発企業として進化成長し続ける」を10年後を見据えた長期ビジョンとし、①住環境分野（建材事業）の拡大、②環境対策事業の拡大、③海外への事業展開の拡大に取り組んでまいります。
- ③技術力を背景とし、品質・納期・コストの優位性を推進するオンリーワン企業を目指してまいります。
- ④環境保全を主眼に置いた次世代の事業を模索し、人々にやすらぎと安心を提供し、社会に貢献する取り組みを進めてまいります。

#### (3) 会社の対処すべき課題

建築・住宅・土木市場の三市場での商品展開を軸として、企業体質と企業競争力を強化するために、以下の項目に重点をおき経営を進めてまいります。

##### ①研究開発体制の強化

新商品開発のリードタイム短縮、新商品の市場定着及び次世代の新商品開発を目的とした技術研究体制の構築を図るとともに、環境問題や資源循環型社会に適合した建材及びシステムの研究を進めてまいります。また、技術本部内の知的財産管理室では、知的財産権の活用を推進してまいります。

##### ②NNPS（ノザワ・ニュー・プロダクション・システム）の全社展開

差別化の唯一の武器として、NNPS活動を全部門に展開することにより、トータルコストダウン・リードタイムの短縮を実現し、増収増益への体質改善を行うとともに、企業を担う“人”の育成を推進しています。

##### ③販売体制の強化

押出成形セメント製品関連につきましては、建設商品部・住宅建材部・建設技術部及びアルカス環境事業部並びに営業推進室の4部1室体制により市場別、商品別の責任体制を明確にし、建設商品部は、アスロックについて、地域・顧客・商品・価格別の販売戦略を基本方針とし拡販を図ってまいります。住宅建材部は、内外壁・水平部材（床・階段等）・バルコニーの隔て板・基礎等、顧客ニーズに適合した押出品及び抄造品の住宅各部位に用途拡大を展開してまいります。建設技術部は、アスロックを中心に施工品質を高める等お客様満足度向上を図ってまいります。アルカス環境事業部は、アルカス及び環境商品の施工品質向上を推進し、メーカー直工事対応商品の施工体制の構築を図ってまいります。

肥料につきましては、マインケミカル事業部が地域別市場性、農家ニーズを踏まえた拡販と商談づくりを展開してまいります。

#### (4) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。



## 5. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,116,407	3,815,386
受取手形及び売掛金	4,144,884	4,322,595
商品及び製品	438,988	384,460
仕掛品	2,037	3,624
原材料及び貯蔵品	141,073	148,795
未成工事支出金	184,253	302,967
繰延税金資産	196,211	200,153
その他	965,642	882,328
貸倒引当金	△3,124	△3,155
流動資産合計	9,186,374	10,057,155
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,989,309	7,001,655
減価償却累計額	△4,837,452	△4,968,966
建物及び構築物(純額)	2,151,857	2,032,689
機械装置及び運搬具	13,345,682	12,124,644
減価償却累計額	△11,227,122	△11,452,055
機械装置及び運搬具(純額)	2,118,560	672,588
土地	6,473,480	6,473,480
リース資産	190,704	192,571
減価償却累計額	△94,542	△118,870
リース資産(純額)	96,162	73,701
建設仮勘定	47,490	131,804
その他	1,255,430	1,319,449
減価償却累計額	△1,089,237	△1,145,456
その他(純額)	166,193	173,993
有形固定資産合計	11,053,745	9,558,258
無形固定資産	16,462	19,212
投資その他の資産		
投資有価証券	2,625,395	2,387,948
繰延税金資産	120,854	365,995
その他	591,342	588,110
貸倒引当金	△78,104	△78,104
投資その他の資産合計	3,259,487	3,263,949
固定資産合計	14,329,694	12,841,420
資産合計	23,516,068	22,898,576

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,806,572	2,741,281
短期借入金	1,047,000	559,000
リース債務	28,666	28,347
未払法人税等	576,307	694,338
賞与引当金	275,000	277,300
資産除去債務	—	3,095
その他	996,170	1,173,066
流動負債合計	5,729,717	5,476,429
固定負債		
長期借入金	1,186,000	345,000
リース債務	72,939	49,819
再評価に係る繰延税金負債	1,546,838	1,466,739
退職給付に係る負債	1,823,613	1,955,570
資産除去債務	16,618	13,659
その他	395,914	390,969
固定負債合計	5,041,924	4,221,758
負債合計	10,771,642	9,698,188
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,449,000	2,449,000
資本剰余金	1,470,572	1,470,572
利益剰余金	4,476,800	5,764,529
自己株式	△257,088	△258,300
株主資本合計	8,139,284	9,425,801
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	703,376	530,929
土地再評価差額金	3,061,930	3,142,030
為替換算調整勘定	276,382	273,273
退職給付に係る調整累計額	△135,421	△171,646
その他の包括利益累計額合計	3,906,267	3,774,586
非支配株主持分	698,874	—
純資産合計	12,744,426	13,200,387
負債純資産合計	23,516,068	22,898,576

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	20,964,547	21,821,979
売上原価	13,825,854	14,117,802
売上総利益	7,138,692	7,704,177
販売費及び一般管理費	4,549,755	4,514,470
営業利益	2,588,936	3,189,706
営業外収益		
受取利息	806	618
受取配当金	40,777	49,393
受取保険金	48,773	7,626
受取賃貸料	14,953	15,760
為替差益	57,346	—
その他	18,137	13,652
営業外収益合計	180,795	87,051
営業外費用		
支払利息	48,016	27,288
支払手数料	24,444	14,989
手形売却費	23,067	19,978
賃貸費用	22,152	22,128
売上割引	22,673	23,044
為替差損	—	25,268
その他	12,093	10,999
営業外費用合計	152,449	143,696
経常利益	2,617,283	3,133,061
特別利益		
固定資産売却益	6,549	559
特別利益合計	6,549	559
特別損失		
固定資産除却損	25,866	29,676
減損損失	—	1,294,660
特別損失合計	25,866	1,324,337
税金等調整前当期純利益	2,597,966	1,809,284
法人税、住民税及び事業税	949,138	1,110,431
法人税等調整額	13,546	△120,870
法人税等合計	962,684	989,561
当期純利益	1,635,281	819,723
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△65,232	△696,123
親会社株主に帰属する当期純利益	1,700,513	1,515,847

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	1,635,281	819,723
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	299,954	△172,446
土地再評価差額金	160,199	80,099
為替換算調整勘定	155,323	△5,860
退職給付に係る調整額	55,647	△36,224
その他の包括利益合計	671,125	△134,431
包括利益	2,306,406	685,291
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,295,258	1,384,166
非支配株主に係る包括利益	11,148	△698,874

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,449,000	1,470,572	2,939,593	△48,930	6,810,235
当期変動額					
剰余金の配当			△163,307		△163,307
親会社株主に帰属する当期純利益			1,700,513		1,700,513
自己株式の取得				△208,157	△208,157
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,537,206	△208,157	1,329,049
当期末残高	2,449,000	1,470,572	4,476,800	△257,088	8,139,284

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	403,422	2,901,730	197,439	△191,069	3,311,522	703,642	10,825,400
当期変動額							
剰余金の配当							△163,307
親会社株主に帰属する当期純利益							1,700,513
自己株式の取得							△208,157
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	299,954	160,199	78,943	55,647	594,745	△4,768	589,976
当期変動額合計	299,954	160,199	78,943	55,647	594,745	△4,768	1,919,026
当期末残高	703,376	3,061,930	276,382	△135,421	3,906,267	698,874	12,744,426

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,449,000	1,470,572	4,476,800	△257,088	8,139,284
当期変動額					
剰余金の配当			△228,118		△228,118
親会社株主に帰属する当期純利益			1,515,847		1,515,847
自己株式の取得				△1,211	△1,211
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,287,728	△1,211	1,286,516
当期末残高	2,449,000	1,470,572	5,764,529	△258,300	9,425,801

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	703,376	3,061,930	276,382	△135,421	3,906,267	698,874	12,744,426
当期変動額							
剰余金の配当							△228,118
親会社株主に帰属する当期純利益							1,515,847
自己株式の取得							△1,211
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△172,446	80,099	△3,109	△36,224	△131,680	△698,874	△830,555
当期変動額合計	△172,446	80,099	△3,109	△36,224	△131,680	△698,874	455,961
当期末残高	530,929	3,142,030	273,273	△171,646	3,774,586	—	13,200,387

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	2,597,966	1,809,284
減価償却費	564,739	557,231
減損損失	—	1,294,660
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△953	31
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	4,863	67,991
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△3,000	2,300
受取利息及び受取配当金	△41,584	△50,011
支払利息	48,016	27,288
為替差損益 (△は益)	△56,188	24,288
固定資産売却損益 (△は益)	△6,549	△559
固定資産除却損	24,539	29,126
売上債権の増減額 (△は増加)	△422,019	△122,700
たな卸資産の増減額 (△は増加)	41,831	△77,586
仕入債務の増減額 (△は減少)	△59,457	111,660
未払消費税等の増減額 (△は減少)	168,107	△154,427
その他	41,255	157,057
小計	2,901,566	3,675,635
利息及び配当金の受取額	41,584	50,011
利息の支払額	△48,803	△27,491
保険金の受取額	41,425	—
法人税等の支払額	△1,076,335	△1,004,588
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,859,436	2,693,567
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△387,544	△348,438
有形固定資産の売却による収入	63,624	560
無形固定資産の取得による支出	—	△5,183
投資有価証券の取得による支出	△103,278	△35,472
その他	171,436	△13,783
投資活動によるキャッシュ・フロー	△255,761	△402,319
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	604,000	234,000
短期借入金の返済による支出	△676,000	△378,000
長期借入金の返済による支出	△1,555,000	△1,185,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△36,820	△28,719
自己株式の取得による支出	△208,157	△1,211
親会社による配当金の支払額	△162,742	△227,475
非支配株主への配当金の支払額	△15,916	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,050,636	△1,586,407
現金及び現金同等物に係る換算差額	17,439	△5,862
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△429,522	698,978
現金及び現金同等物の期首残高	3,545,930	3,116,407
現金及び現金同等物の期末残高	3,116,407	3,815,386

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項なし。

## (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

## 1. 連結の範囲に関する事項

## (1) 連結子会社数 4社

(株)ノザワ商事

(株)ノザワトレーディング

野澤貿易(上海)有限公司

野澤積水好施新型建材(瀋陽)有限公司

## (2) 非連結子会社

該当事項なし。

## 2. 持分法の適用に関する事項

該当事項なし。

## 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

在外連結子会社2社の決算日は12月31日であり、連結決算日との差異が3ヶ月を超えないため、当該事業年度に係る財務諸表を基礎として連結財務諸表を作成し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。

## 4. 会計処理基準に関する事項

## (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末日前1ヶ月の市場価格の平均に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

未成工事支出金

個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

建物及び埼玉工場以外の資産については定率法を採用している。なお建物及び埼玉工場の資産については定額法を採用している。主な耐用年数は以下のとおりである。

建物及び構築物 6~42年

機械装置及び運搬具 4~9年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用している。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっている。

長期前払費用

均等償却を採用している。



## (3)重要な引当金の計上基準

## ①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して計上している。

## ②賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上している。

## (4)退職給付に係る会計処理の方法

## ①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっている。

## ②数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしている。

## 5 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上している。

## 6 重要な収益及び費用の計上基準

## 完成工事高の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用している。

## 7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

## 8 その他連結財務諸表作成のための重要な事項

## 消費税等の会計処理

税抜方式によっている。

## (会計方針の変更)

## (企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日）等を当連結会計年度より適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っている。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っている。

(セグメント情報等)

セグメント情報

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)及び当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

当社グループは、建築材料関連事業の単一の報告セグメントであるため、セグメント情報については記載を省略している。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)		当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	
1株当たり純資産額	528円04銭	1株当たり純資産額	578円72銭
1株当たり当期純利益	73円90銭	1株当たり当期純利益	66円45銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していない。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,700,513	1,515,847
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	1,700,513	1,515,847
普通株式の期中平均株式数(千株)	23,011	22,810

(重要な後発事象)

該当事項なし。

## 6. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,920,232	3,689,851
受取手形	1,431,694	1,773,241
売掛金	2,308,650	1,965,162
商品及び製品	392,958	361,912
仕掛品	2,037	3,624
原材料及び貯蔵品	82,727	91,112
未成工事支出金	15,642	12,622
前払費用	124,335	110,402
繰延税金資産	183,656	183,182
関係会社短期貸付金	60,000	—
未収入金	576,726	514,616
その他	22,076	23,529
貸倒引当金	△1,000	△1,000
流動資産合計	8,119,737	8,728,258
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,077,054	1,961,217
構築物	74,647	71,405
機械及び装置	687,656	658,883
車両運搬具	8,231	16,602
工具、器具及び備品	164,185	173,695
土地	6,473,480	6,473,480
リース資産	96,162	73,701
建設仮勘定	47,490	131,804
有形固定資産合計	9,628,909	9,560,792
無形固定資産		
電話加入権	7,990	7,990
ソフトウェア	6,235	9,321
その他	1,867	1,531
無形固定資産合計	16,093	18,843
投資その他の資産		
投資有価証券	2,576,990	2,345,747
関係会社株式	40,000	40,000
出資金	20	20
関係会社出資金	510,000	0
従業員に対する長期貸付金	2,181	2,166
関係会社長期貸付金	204,000	255,000
破産更生債権等	28,550	28,550
長期前払費用	17,837	18,650
差入保証金	193,455	206,550
保険積立金	289,437	273,059
投資不動産	0	0
繰延税金資産	63,574	290,961
貸倒引当金	△33,550	△83,844
投資その他の資産合計	3,892,495	3,376,860
固定資産合計	13,537,498	12,956,496
資産合計	21,657,236	21,684,754

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	1,289,134	1,320,142
買掛金	1,472,405	1,373,585
短期借入金	288,000	144,000
1年内返済予定の長期借入金	710,000	415,000
関係会社短期借入金	335,031	592,611
リース債務	28,666	28,347
未払金	336,571	175,967
未払費用	274,547	301,095
未払法人税等	544,523	613,423
預り金	38,928	42,813
賞与引当金	257,000	258,000
設備関係支払手形	27,692	54,825
資産除去債務	—	3,095
その他	309	1,929
流動負債合計	5,602,809	5,324,836
固定負債		
長期借入金	990,000	100,000
リース債務	72,939	49,819
再評価に係る繰延税金負債	1,546,838	1,466,739
退職給付引当金	1,640,123	1,708,115
受入保証金	365,501	363,990
資産除去債務	16,618	13,659
その他	67,573	63,929
固定負債合計	4,699,595	3,766,252
負債合計	10,302,405	9,091,088
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,449,000	2,449,000
資本剰余金		
資本準備金	612,250	612,250
その他資本剰余金	578,632	578,632
資本剰余金合計	1,190,882	1,190,882
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	4,307,618	5,635,420
利益剰余金合計	4,307,618	5,635,420
自己株式	△351,911	△353,123
株主資本合計	7,595,589	8,922,179
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	697,310	529,456
土地再評価差額金	3,061,930	3,142,030
評価・換算差額等合計	3,759,241	3,671,486
純資産合計	11,354,830	12,593,666
負債純資産合計	21,657,236	21,684,754

## (2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	17,947,418	18,153,521
売上原価	11,154,601	10,963,977
売上総利益	6,792,816	7,189,544
販売費及び一般管理費	4,185,822	4,139,939
営業利益	2,606,994	3,049,604
営業外収益		
受取利息	7,822	7,452
受取配当金	56,766	48,953
受取保険金	48,773	7,626
その他	39,758	34,504
営業外収益合計	153,121	98,537
営業外費用		
支払利息	45,412	30,027
その他	101,236	138,784
営業外費用合計	146,648	168,812
経常利益	2,613,466	2,979,328
特別利益		
固定資産売却益	6,549	559
特別利益合計	6,549	559
特別損失		
固定資産除却損	25,866	29,676
関係会社出資金評価損	27,999	509,999
特別損失合計	53,866	539,676
税引前当期純利益	2,566,149	2,440,212
法人税、住民税及び事業税	916,244	1,012,503
法人税等調整額	35,251	△128,211
法人税等合計	951,496	884,292
当期純利益	1,614,652	1,555,920

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
当期首残高	2,449,000	612,250	578,632	1,190,882	2,856,273	△143,754	6,352,401
当期変動額							
剰余金の配当					△163,307		△163,307
当期純利益					1,614,652		1,614,652
自己株式の取得						△208,157	△208,157
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	1,451,345	△208,157	1,243,188
当期末残高	2,449,000	612,250	578,632	1,190,882	4,307,618	△351,911	7,595,589

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	389,700	2,901,730	3,291,431	9,643,832
当期変動額				
剰余金の配当				△163,307
当期純利益				1,614,652
自己株式の取得				△208,157
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	307,610	160,199	467,809	467,809
当期変動額合計	307,610	160,199	467,809	1,710,998
当期末残高	697,310	3,061,930	3,759,241	11,354,830

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
当期首残高	2,449,000	612,250	578,632	1,190,882	4,307,618	△351,911	7,595,589
当期変動額							
剰余金の配当					△228,118		△228,118
当期純利益					1,555,920		1,555,920
自己株式の取得						△1,211	△1,211
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	1,327,802	△1,211	1,326,590
当期末残高	2,449,000	612,250	578,632	1,190,882	5,635,420	△353,123	8,922,179

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	697,310	3,061,930	3,759,241	11,354,830
当期変動額				
剰余金の配当				△228,118
当期純利益				1,555,920
自己株式の取得				△1,211
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△167,854	80,099	△87,754	△87,754
当期変動額合計	△167,854	80,099	△87,754	1,238,835
当期末残高	529,456	3,142,030	3,671,486	12,593,666

## 7. その他

## (1) 生産・受注及び販売の状況

## ① 生産の状況

当連結会計年度における単一の報告セグメントである建築材料関連事業の品種別生産実績は次のとおりです。なお、その他の事業の生産はありません。

区 分	期 別		増 減
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
押出成形セメント製品	9,479,803 千円	9,443,970 千円	△35,832 千円
スレート関連	652,244	590,453	△61,790
その他	88,282	96,731	8,448
合計	10,220,330	10,131,155	△89,174

(注) 1 金額は、製造価格によります。

2 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

## ② 受注の状況

当連結会計年度における単一の報告セグメントである建築材料関連事業のうち、工事の受注状況は次のとおりです。なお、その他の事業の受注はありません。

区 分	期 別		増 減			
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)			
	受注高	受注残高	受注高	受注残高		
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
押出成形セメント製品工事	1,345,104	769,796	1,784,359	1,076,668	439,255	306,872
スレート工事	30,950	19,700	10,530	200	△20,420	△19,500
耐火被覆等工事	1,409,918	400,762	1,852,780	610,104	442,862	209,342
その他工事	579,545	276,017	753,744	546,487	174,198	270,469
合計	3,365,518	1,466,275	4,401,414	2,233,460	1,035,895	767,184

(注) 上記の金額には消費税等は含まれていません。

## ③ 販売の状況

当連結会計年度における単一の報告セグメントである建築材料関連事業の品種別販売実績は次のとおりです。

区 分	期 別		増 減
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
建築材料関連事業	千円		千円
押出成形セメント製品関連	16,076,614	16,604,093	527,479
(内、アスロック)	(13,880,231)	(14,145,712)	(265,481)
(内、住宅用軽量外壁材)	(2,196,383)	(2,458,381)	(261,998)
スレート関連	960,357	936,947	△23,409
耐火被覆等	1,262,011	1,643,437	381,426
その他	2,626,510	2,599,090	△27,420
計	20,925,493	21,783,569	858,075

なお、その他の事業の販売実績は当連結会計年度38,409千円であり、前年連結会計年度比643千円の減少となっております。

相手先	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		増 減 金 額
	金 額	割合	金 額	割合	
積水ハウス㈱	4,816,409 千円	23.0 %	5,256,738 千円	24.1 %	440,329 千円
伊藤忠建材㈱	2,974,620	14.2	2,644,065	12.1	△330,555

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、上記のとおりです。

2 上記の金額には、消費税等は含まれていません。